

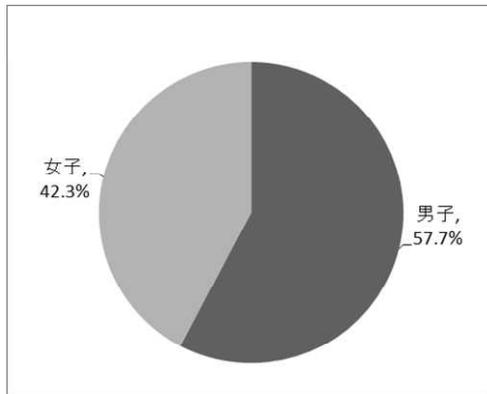
徳島県に関する県内大学生・高等専門学校生アンケート

1. 調査対象 県内の大学及び高等専門学校に在学する学生

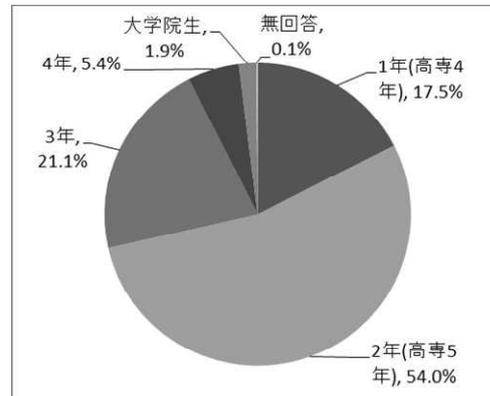
2. 調査数 1,618人

3. 調査対象の構成

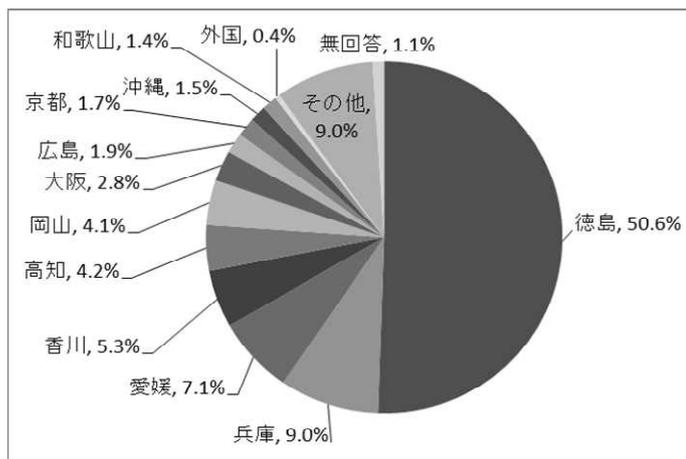
(1) 性別



(2) 学年

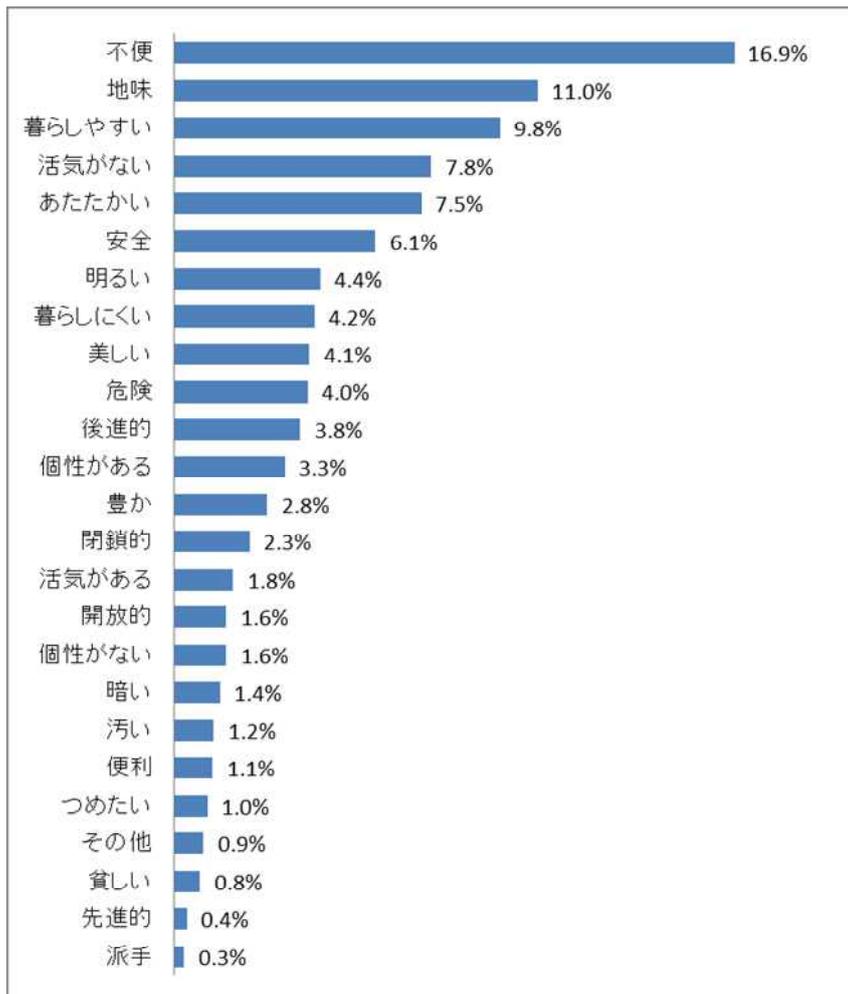


(3) 出身都道府県

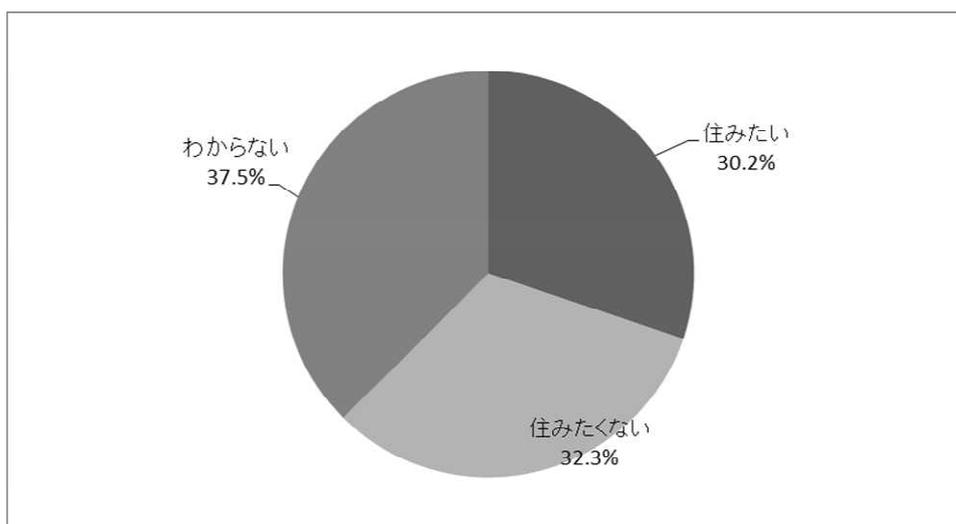


4. 調査結果

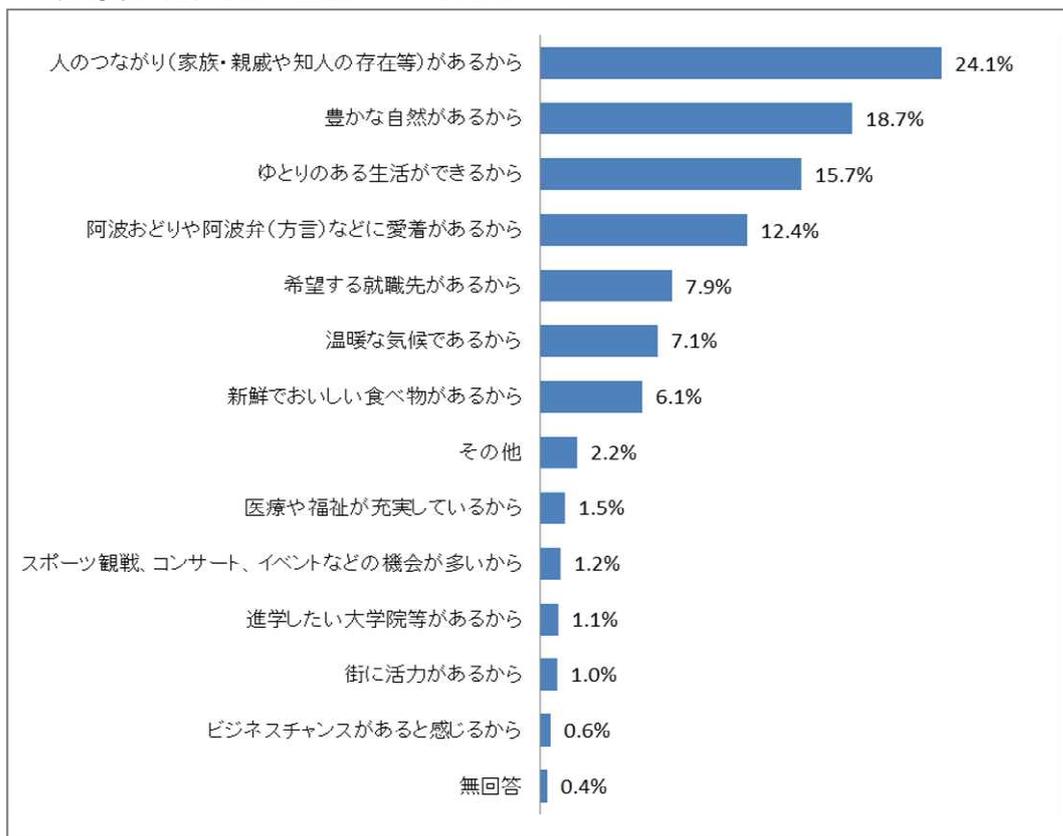
(1) 徳島県のイメージについて(○は3つ)



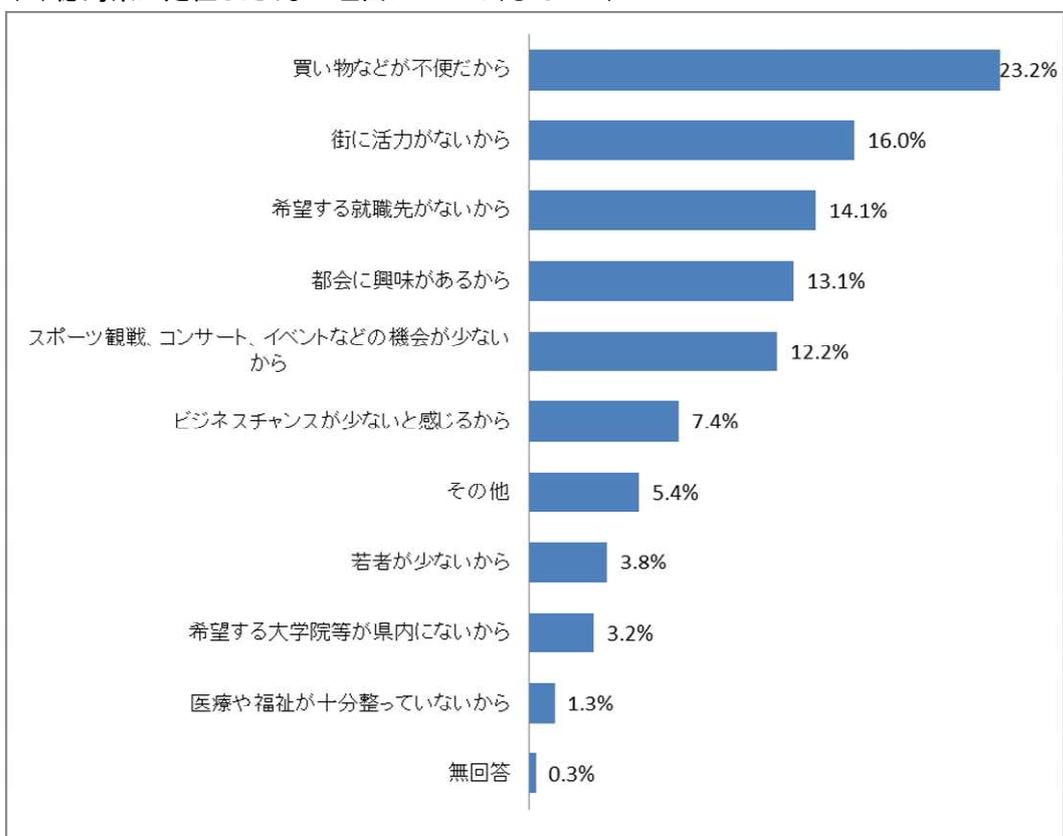
(2) 徳島県への定住志向について(○は1つ)



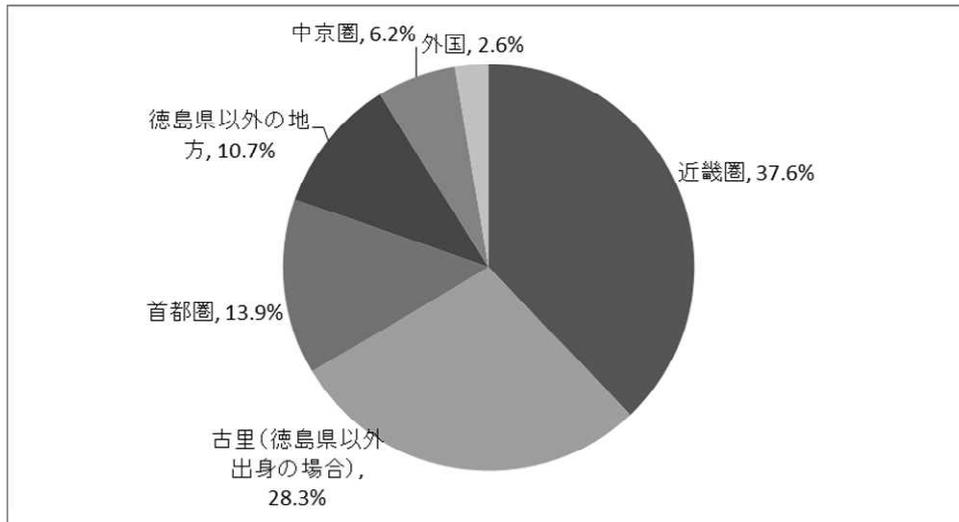
(3) 徳島県に定住したい理由について(○は3つ)



(4) 徳島県に定住したくない理由について(○は3つ)



(5) 徳島県に定住したくない場合に希望する居住地について(○は1つ)

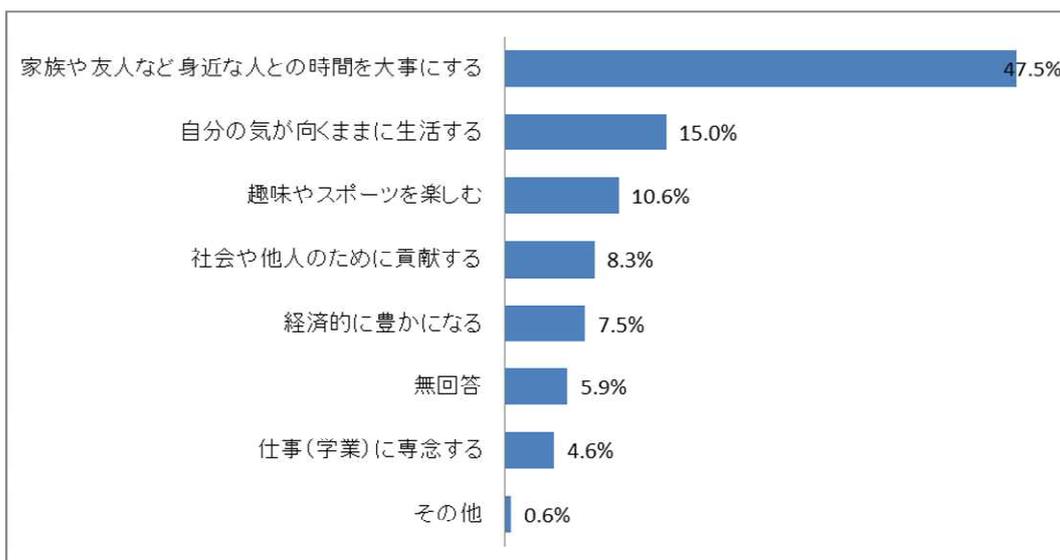


(6) 徳島県に定住したくない場合に徳島県がどう変われば住みたいと思うかについて(自由筆記)

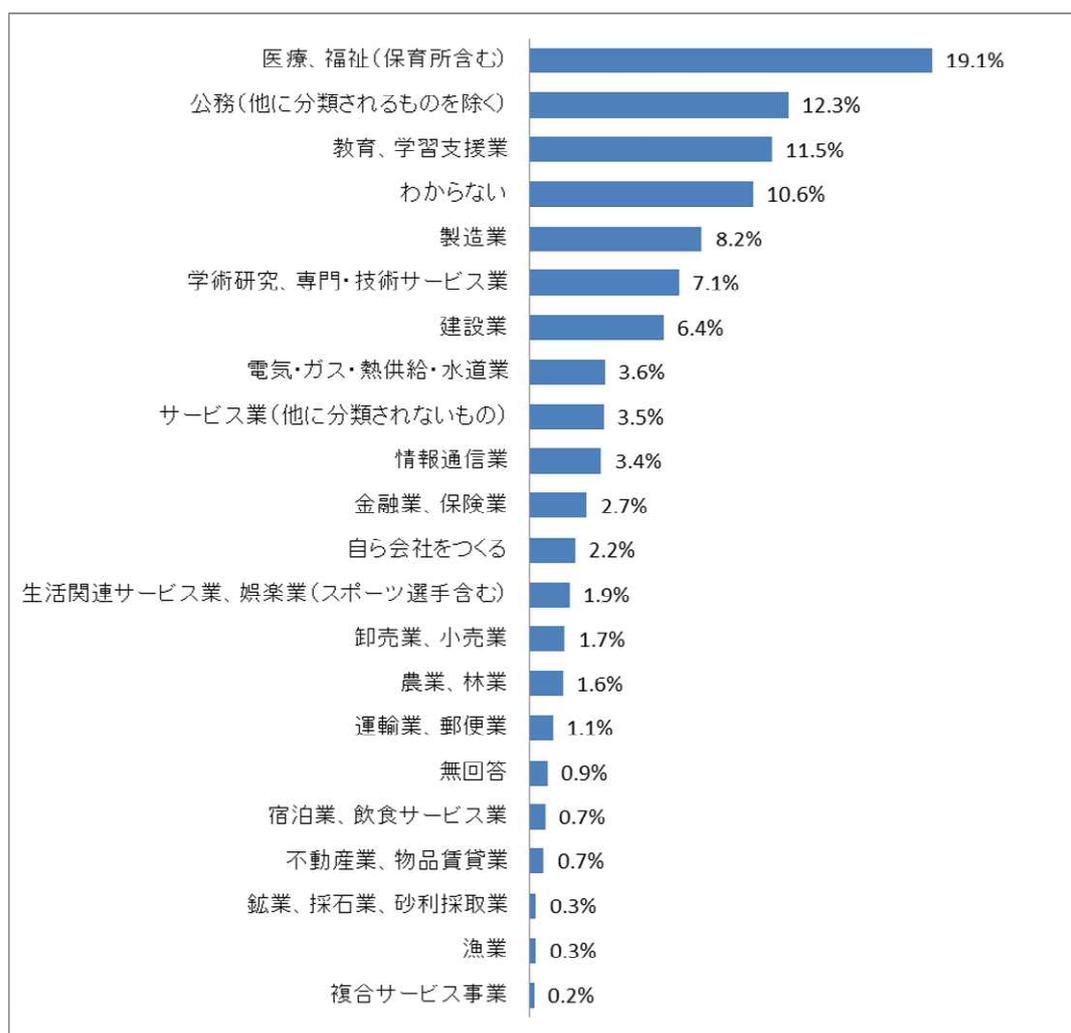
(主な意見)

- ・駅前や商店街の再開発をして若者が活気づくイベント(ライブハウスなど)を頻繁に開催すると同時に、老後の人が集まりやすい環境を整備する。地方の特色を市や県が県外や海外に大々的にアピールするとともに、県内でも、各地を行き来できる(したくなる)ようにする。
- ・交通マナーが良くなって安全が保障されるようになり、住みやすくなったら。また、就職先がたくさんあるほど活性化したら。
- ・大学を中心とした研究機関が立地。
- ・車を電車にして、交通網を発達させ、車社会を変える。ゴミ捨て場を指定し、街をきれいにする。
- ・電車が兵庫県とつながれば住みたくなるかもしれない。

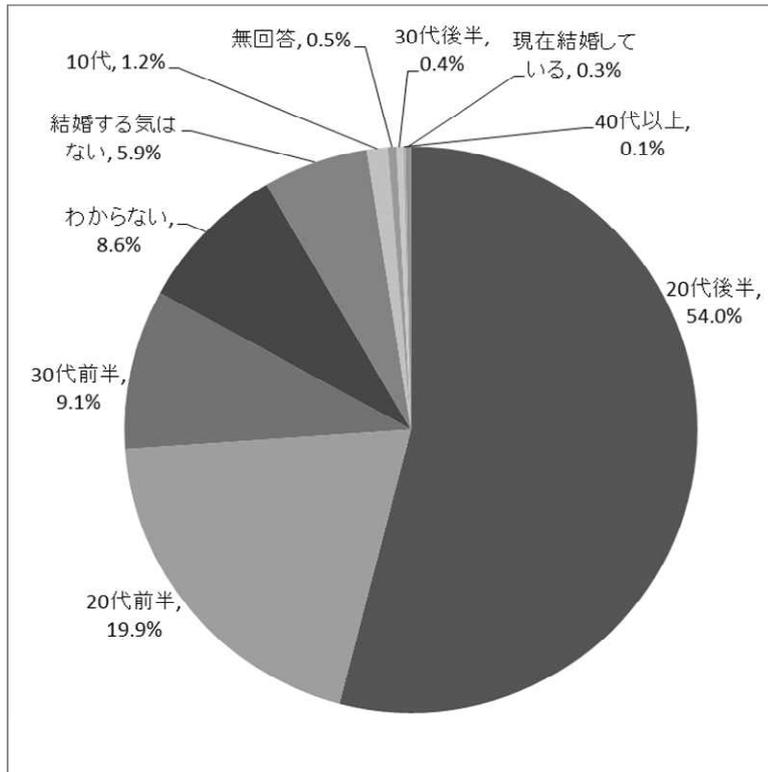
(7) 将来どのようなことを大切にして生活したいかについて(○は1つ)



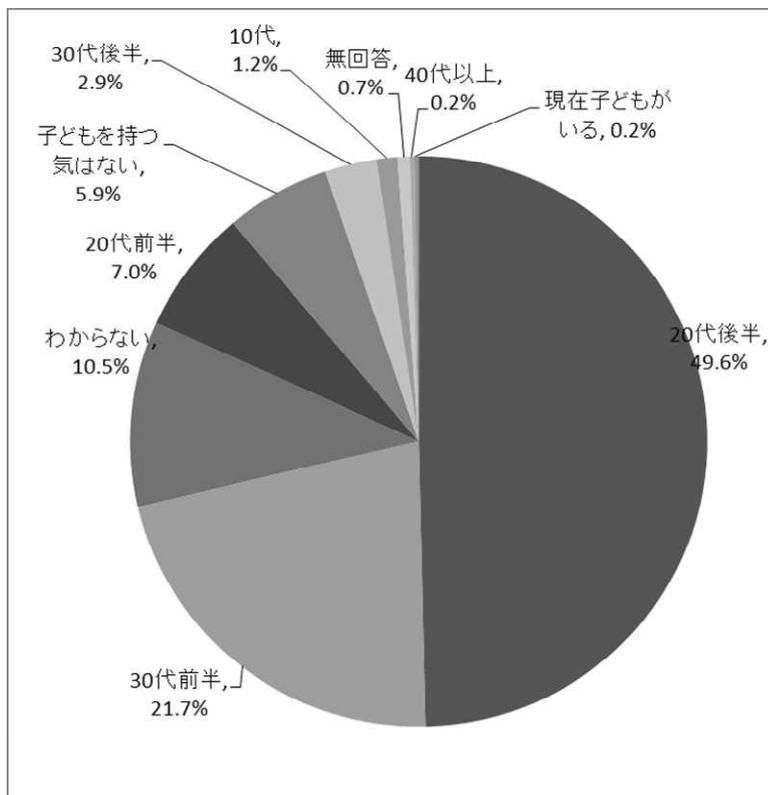
(8) 将来希望する仕事について(○は1つ)



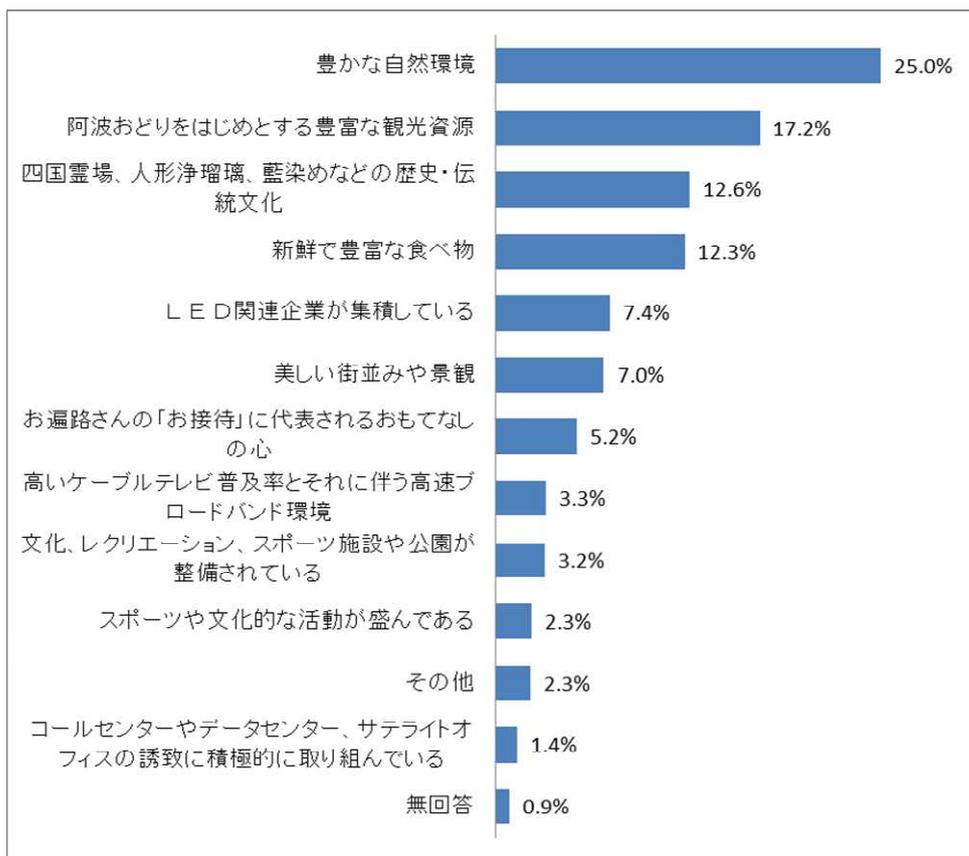
(9) 結婚したい時期について(○は1つ)



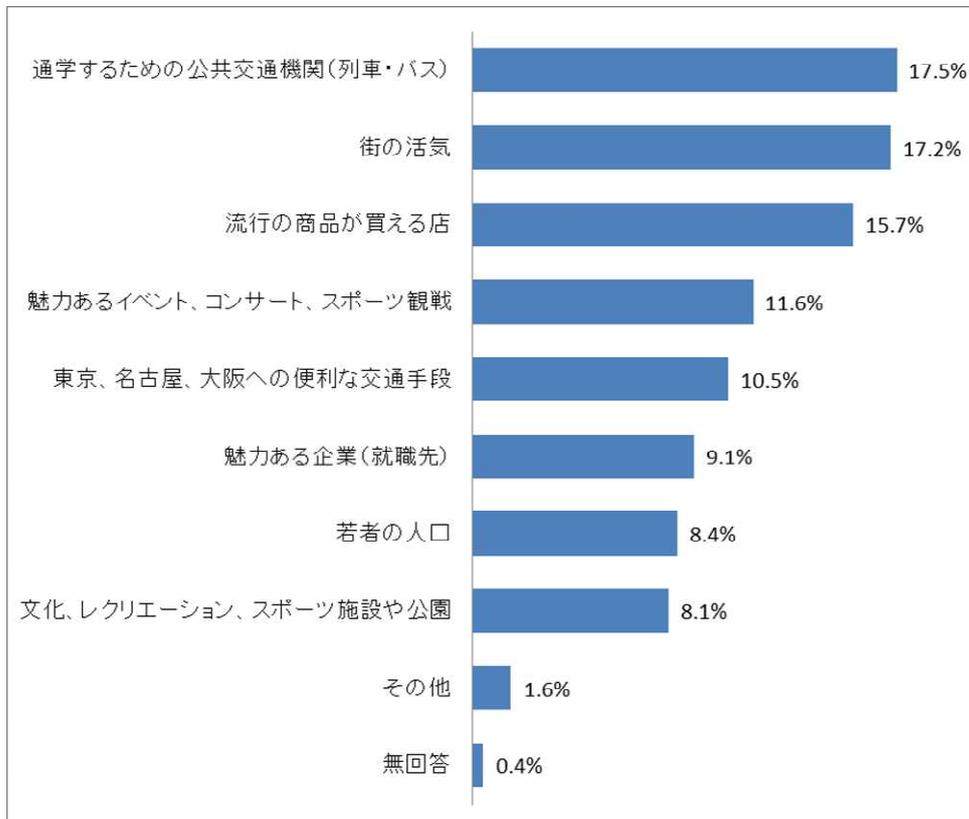
(10) 子どもを持ちたい時期について(○は1つ)



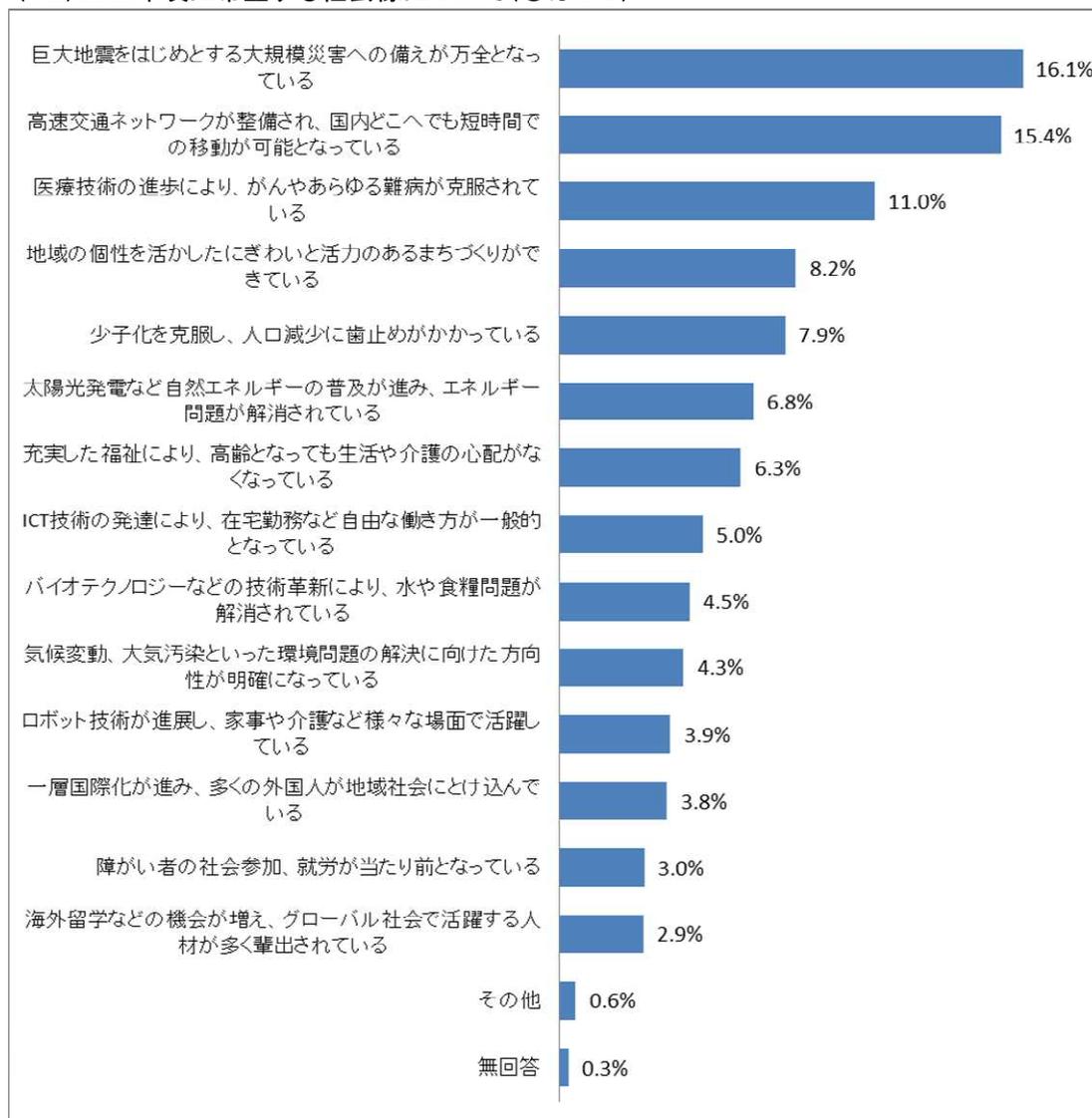
(11) 徳島県の魅力について(○は3つ)



(12) 徳島県に足りないものについて(○は3つ)



(13)2050年頃に希望する社会像について(○は3つ)



(14) 前の問いで選んだことが実現されるために、2025年頃までに徳島県をはじめとする県内の行政機関、教育機関、民間企業、そして県民のそれぞれがどのようなことに取り組んでいけばよいと思うかについて。(自由筆記)

(主な意見)

1. 高速交通ネットワークが整備され、国内どこへでも短時間で移動が可能となっている

・リニアやそれをさらに超える速度を誇る乗り物の開発、実用化。そして、市民はそれを積極的に活用する。

・短時間で移動ができるというプラス面があったとしても安全性や金額などの視野を広げておく。

2. 一層国際化が進み、多くの外国人が地域社会にとけ込んでいる

・海外の国々を総合的に理解(言語文化、歴史経済、科学、宗教など)するとともに、日本についても同じような教育と、自ら日本や外国のことを発信・受信していく。

・現在イングリッシュ・キャンプなどの英語交流のイベントがあるが、キャンプという特性上場所によっては費用も多くかかりまとまった時間も取りにくい参加しにくい。日常的に異文化交流をするなら地域に身近な場所で且つ老若男女来られるように地味ぐるみで情報を発信すべき。

3. ICT技術の発達により、在宅勤務など自由な働き方が一般的となっている

・より高速化されたブロードバンド環境の整備、高いICT技術を学べるようにする。様々なサテライトオフィスやICT技術に関係する企業の誘致、県民全体が自由な働き方を選べるようにする。

・子育てしながら家でも働けるように、企業が労働者にある程度の選択肢を与える。

4. 医療技術の進歩により、がんやあらゆる難病が克服されている

・各企業などによる積極的な研究。安全性の確認。少しでも異変を感じた際に(早期発見のため)病院に気軽に行くことの出来、難病患者を受け入れられる社会づくり。

・医学と理学、工学が一体となって、研究できるように教育機関はして、それを行政や企業が支援すると共に、県民は被験者としてデータを提供できるように協力する。

5. 巨大地震をはじめとする大規模災害への備えが万全となっている

・耐震化工事の補助金の拡大、小さい頃からの防災意識の強化、より安くて強い耐震設備などの開発、県民全体の防災意識の強化や大規模災害が起こったときの助け合いの心の育成など。

・学生、地域と企業が共同で考えを話せる機会を作る。

6. 太陽光発電など自然エネルギーの普及が進み、エネルギー問題が解消されている

・県内には多くの自然が残る。エネルギー事業が県内で発展していけば温暖化防止や徳島のPRの1つになるのではないかと。

・まず、原子力とは違うエネルギーを見つける。または、太陽光発電を宇宙で行うなどしてより効率よくする。

7. バイオテクノロジーなどの技術革新により、水や食糧問題が解消されている

・日本が先頭に立ち、世界の国々と協力していくこと。そして食糧や水に1番困っている所から支援し、減らしてから先の人たちのために考えていく。

・水や食糧問題は自分が生きている世代に影響がなくても、自分の子どもや孫に影響する可能性があるため、県民はそれを理解して行動すべきである。またそれを啓発するポスターの作成を行政機関や教育機関はしていくべきだと考える。

8. 気候変動、大気汚染といった環境問題の解決に向けた方向性が明確になっている
・環境問題は今でも大きな問題となっているが、ただ問題になっているだけでどのように問題になってどのように解決していくべきか不明なため、県民も方向性がわからない。明確化する事により国民も向かうことができる。

・徳島では交通機関を整備し、各家庭の自動車の使用量の減少を目指すべきだと思う。

9. 充実した福祉により、高齢となっても生活や介護の心配がなくなっている

・今の日本は高齢化が進んでいるので、まず介護という仕事に目を向けてもらって、全員が少しでも介護の知識をもつと家族でも自分たちの力で高齢者を支えられるのではないか。

・高齢化が進む中、介護従事者が不足しているが、介護従事者の賃金が労働内容に比べて安い。だから、賃金をもっと上げるように取組をすべきだと思う。また、介護従事者を育成するプログラムやセミナーをもっと開催すべきであると思う(行政機関や介護サービスを提供する民間企業が主体)。

10. 障がい者の社会参加、就労が当たり前となっている

・障がい者の人でも社会参加できる住みやすい環境をつくっていくことが大切だと思う。そのためには小さな事でも気づいていけるような人が増えないといけない。

・バリアフリーやユニバーサルデザインを充実させ、人々の考え方や意識を変えていくこと。

11. 海外留学などの機会が増え、グローバル社会で活躍する人材が多く輩出されている

・高校生や大学生での海外留学は非常に良い経験となるので、短期のプログラム(夏休み、冬休みに気軽に行けるような)も高校生のために学校全体で行っていくべきだと思う。

・大学などでもっと多くの留学の機会を与え、留学費の一部を負担するなど努める。そしてグローバル社会に対応するために外国語を学ぶ時間をもっと取り入れる。

12. 少子化を克服し、人口減少に歯止めがかかっている

・少子化対策、子育て支援を充実させる。子供の医療費の無料化、子育て家庭の税負担を減らす(食料品や生活必需品の消費税を返還する等)。

・県外から来た人を徳島に永住させることも必要だが進学で県外に出て行った人を戻すことに力を入れたらどうだろうか。帰ってきたいと思う徳島にしてほしい。

13. 地域の個性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくりができています

・阿波踊り、藍染めなどの伝統文化をアピールすることも重要だが、近年人気のゆるキャラ、またアニメのマチを推していった方が、一般の人には受けが良い。さびれてしまった商店街を利用し、サブカルチャーを推していくのも有効ではないかと思う。

・自身の狭い視野ではあるが、地域、大学、行政との連携があまり深く感じない。例えば、若者から知識豊富な社会人までを集めた、何かのプロジェクトを1つ試作段階で良いのでやってみるのも、1つの手段かと思う。そのほかには、せっかくのアーケード街をもう少し賑わわせて活気づけにしてほしい。

14. ロボット技術が進展し、家事や介護など様々な場面で活躍している

・現在のロボットについて考えると、やはりハード面よりもソフト面に課題があるので、そうした開発に必要である情報教育をより早い段階(小学校等)から始めるべき。

・ロボット技術への補助の拡大。

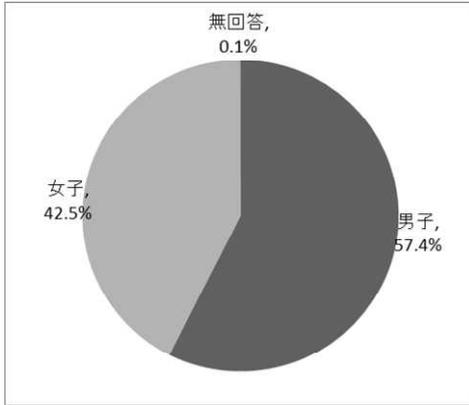
徳島県に関する県外大学生アンケート

1. 調査対象 首都圏、近畿圏の大学に在学する学生

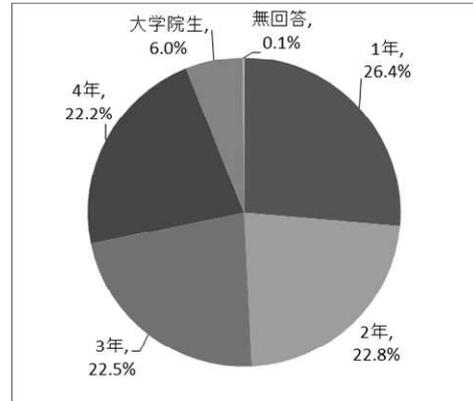
2. 調査数 1,008人

3. 調査対象の構成

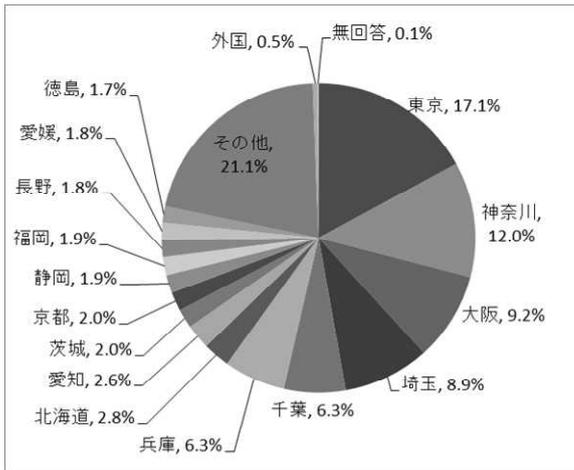
(1) 性別



(2) 学年

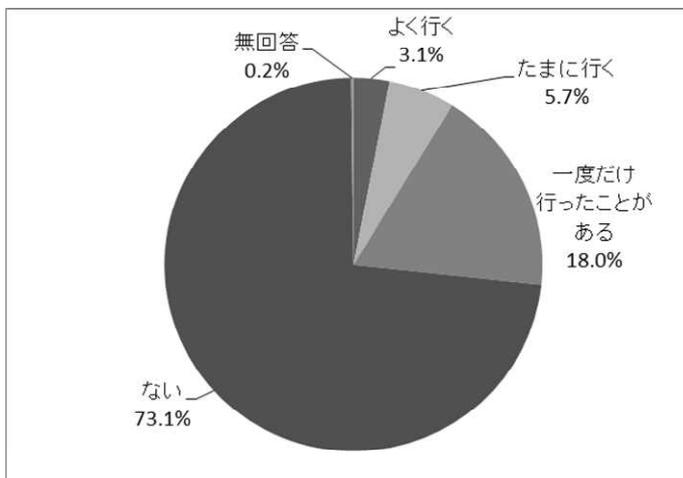


(3) 出身都道府県

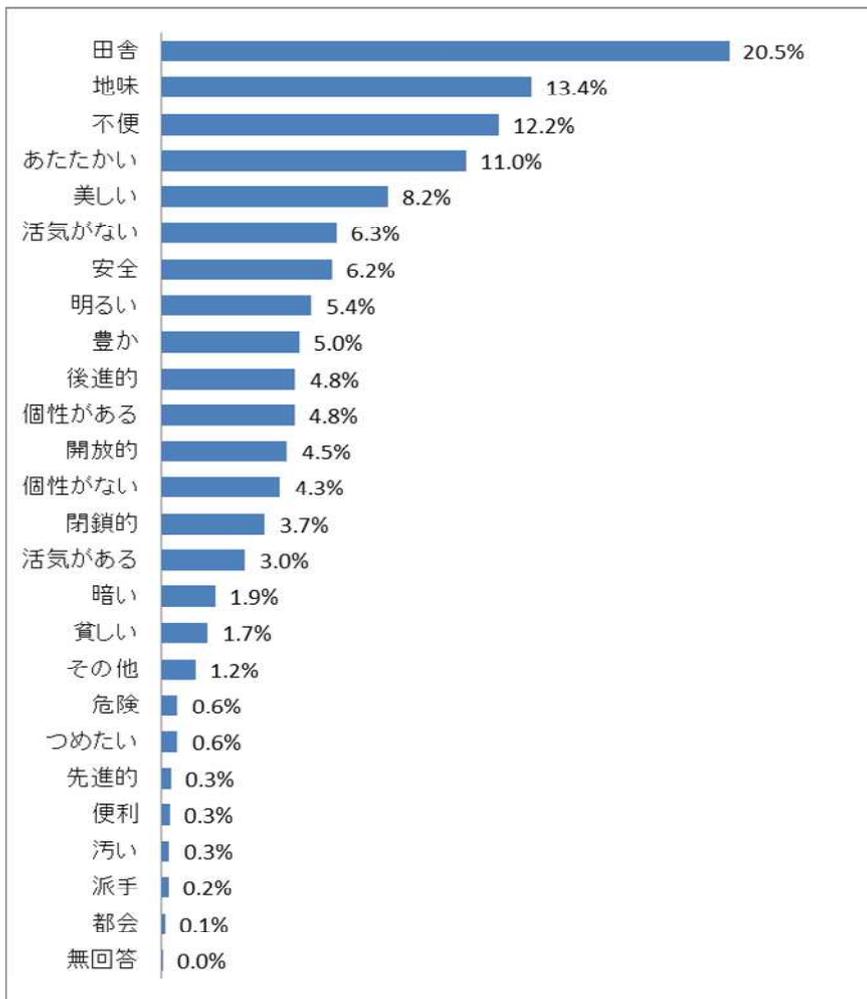


4. 調査結果

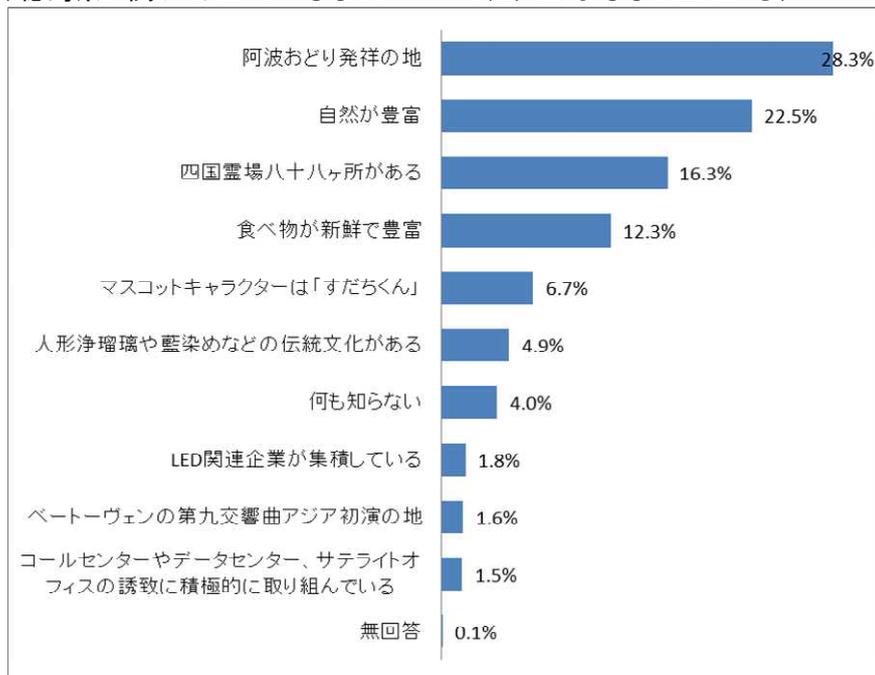
(1) 徳島県に行ったことがあるかについて(○は1つ)



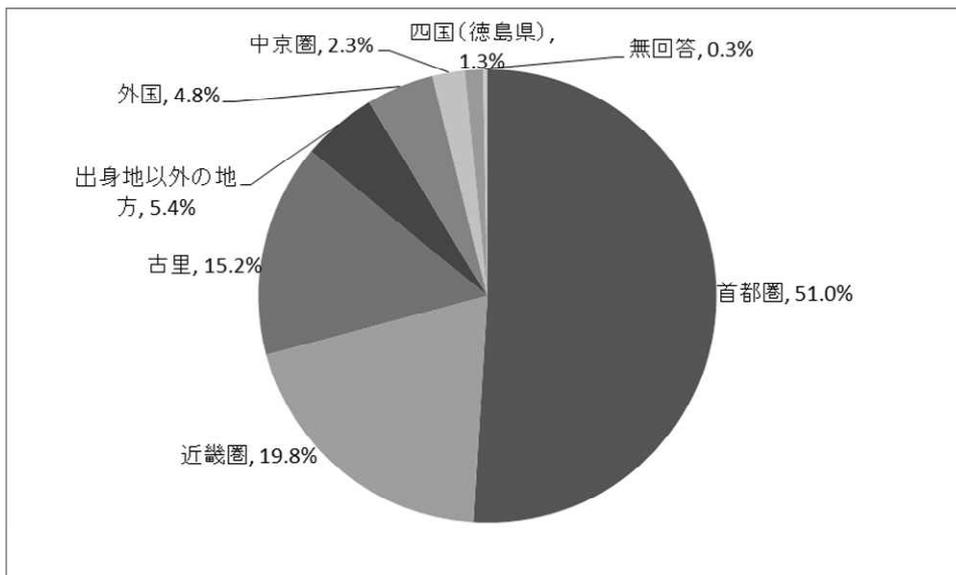
(2) 徳島県のイメージについて(当てはまるもの全てに○)



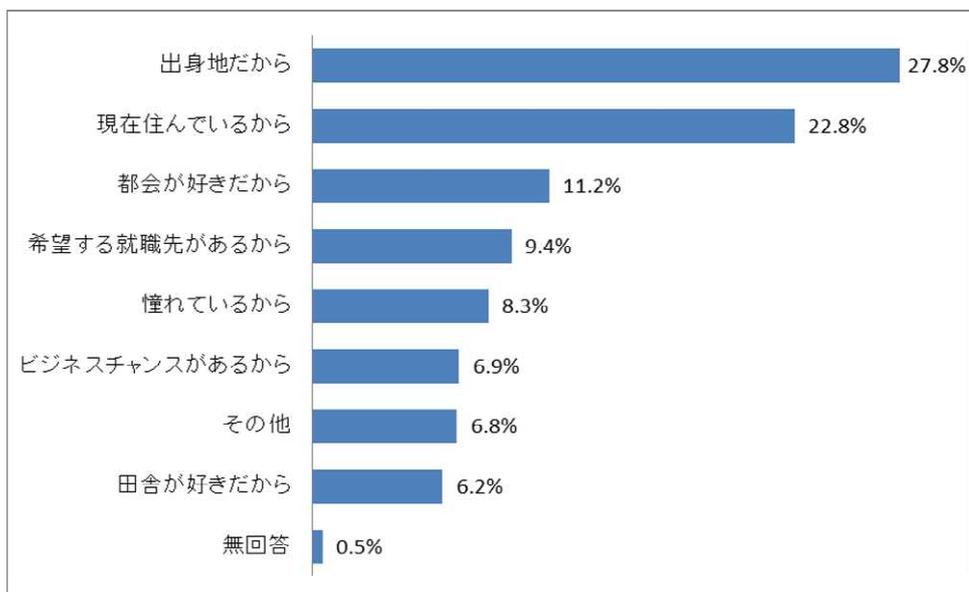
(3) 徳島県に関して知っているものについて(当てはまるもの全てに○)



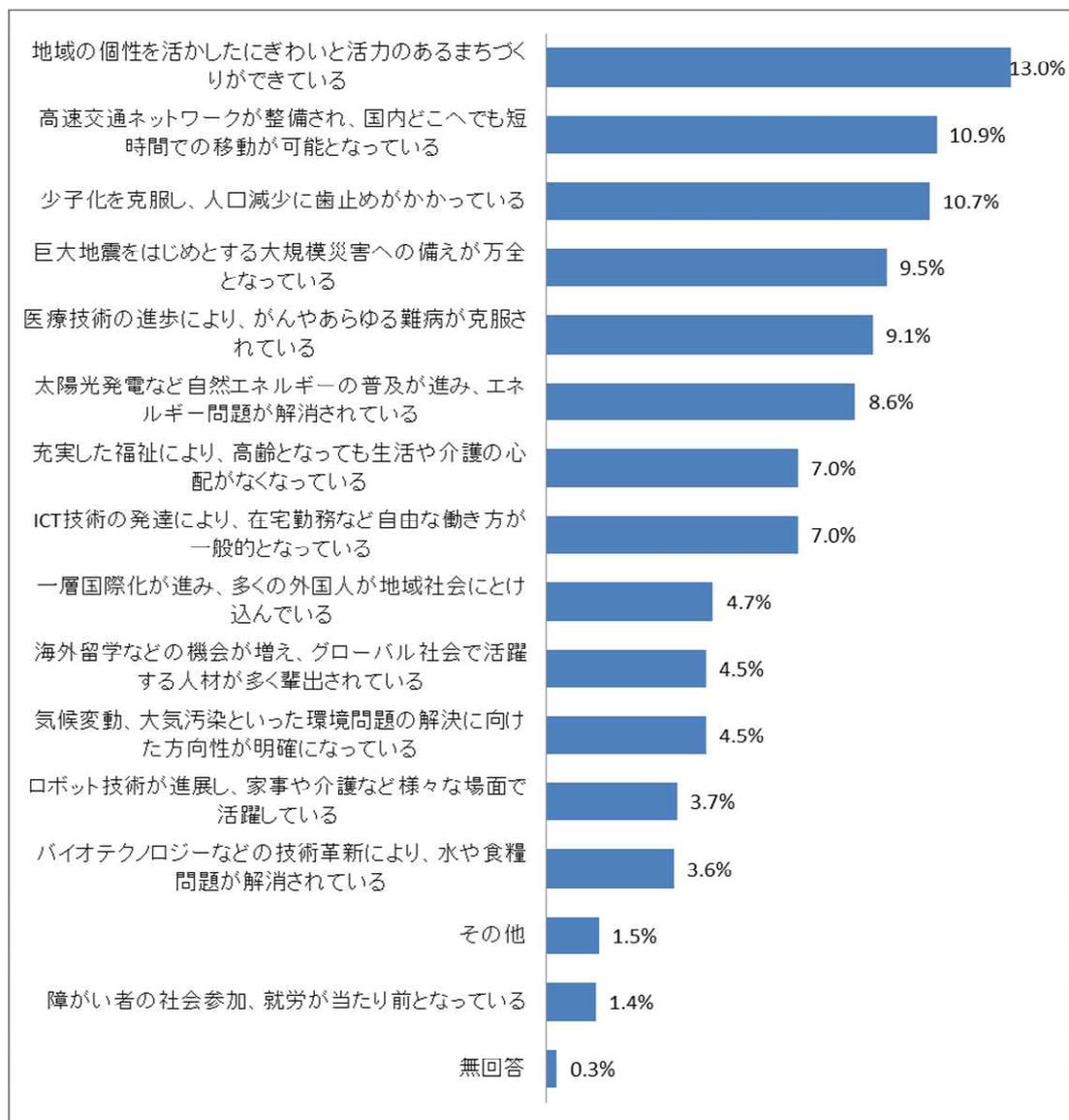
(4) 卒業後に住みたい地域について(○は1つ)



(5) 前の問いで選んだ地域に住みたい理由について(○は1つ)



(6)2050年頃に希望する社会像について(○は1つ)



(7) 前の問いで選んだことが実現されるために、2050年頃までにどのようなことに取り組んでいけばよいと思うかについて。(自由筆記)

(主な意見)

1. 高速交通ネットワークが整備され、国内どこへでも短時間で移動が可能となっている

・高速道路をできるところまで伸ばし、自動車による移動をもっと便利にするよう取り組んで欲しいです。また、九州にも新幹線が開通し、本州が1つにつながりました。本州の移動はリニアも開通すればますます便利になっていきます。海があり山があり、誘致は難しいと思いますが、四国にも新幹線を…！徳島県は四国四県の中でも近畿圏からのアクセスがよく、気軽に日帰り旅行ができます。しかし、近畿に出て気づいたのですが、「四国＝遠い」というイメージは思った以上に大きいです。アクセスの良さと徳島の魅力をもっとアピールすれば観光客も得られると思います！

・首都圏への一極集中を解消し、政治機能等の分散を図ったうえで、新幹線(リニアモーターカーを含む)や高速道路の整備を行うべきでないか。現在の新幹線と高速道路は、東京への交通の利便性を重視しており、東京にモノが集まる構造が構築されているので、どうしても地方間の移動が不便であるという問題がある。したがって、まずはじめに東京への一極集中を解消すべきである。地方分権を押し進めるという世の中の流れからも、効果的ではないか。

2. 一層国際化が進み、多くの外国人が地域社会にとけ込んでいる

・「一層国際化が進む」には、日本の各市場をよりオープンにすることが求められる。日本にやってきて定住する外国人は、その大半を労働者が占めるだろうことは明白であるので、特に労働市場などの一層のオープン化が求められる。様々な規制を緩和しなければならないだろう。

同時に、そのような自由化によって流入してきた外国人を「地域社会にとけ込ませる」ために、新たな行政システムを構築することが求められる。具体的には、一部の公務就任権や社会権を定住外国人に認めることや、最も彼らの生活に密着した自治体である市区町村に対する参政権を認めることなどを通して、外国人を地域共同体の要素として組み込んでいくことが必要だ。

また、このシステムは外国人を地域社会にとけ込ませるために存在しなければならないので、そのシステムは地方の融通が利くものでなくてはならない。この観点から、地方分権も併せて推進されるべきだ。特に、上記の新システムがうまく機能するためには、その財源は各地方自治体独自のものから拠出されねばならない。そのためには地方には独自の財源が必要だから、今まで国税だったものを地方税にしたり、各自治体が独自に税率を決定できたりする機構も作成されなければならない。

以上のことが2050年までに達成されれば、この未来もきっと実現される。

そのうえで、2025年までに取り組むべきことは、1. 地方分権を進め、2. 規制を徐々に徐々に緩和しつつ、3. 外国人を地域共同体に組み込む仕組みを完成させる、ことである。

特に、規制緩和の面ではなく、システム面の整備が優先されるべきだろう。これは、外国人流入に伴う混乱を緩和するためである。

・国内への移民受け入れに積極的になり、日本の観光地のPRをするだけでなく、日本の治安や住みやすさなどを国外に向けて発信することが必要であると思います。また、日本への来やすさや海外への出やすさを良くするために、現在ある空港をハブ空港として発展させていく必要があると思います。さらに、道路標識などでの言語表示について、主要都市だけではなく地方都市などであっても多言語での表示を一般化することによって外国人が安心感を持てる街作りをしていくことが取り組んでいくべきことであると思います。

3. ICT技術の発達により、在宅勤務など自由な働き方が一般的となっている

・企業もですが、政府として働くことに対する法律を整えていく必要があるように思います。それに伴って企業が自由に働き方を選べる制度を作って行ければ良いと思います。今はネットがあれば全国どこにいても仕事ができるので、首都圏だけでなく、地方での仕事をしていくこともできると思うので、政府・企業が制度を作ることが重要だと思う。

・技術は研究者に頑張ってもらえないかと思います。しかし、世間の考えを変えることは私たちにもできることだと思います。既存の固定化された考えを払しょくするような、在宅勤務が決して恥ずかしいものではなく、むしろ推奨されるものだという世間の流れになれば、自由な働き方を様々な人が選べるようになり、増えるのではないかと。また、それが可能となる企業の仕組みや雇い方などの受け入れ体制も改善が必要となるだろう。

4. 医療技術の進歩により、がんやあらゆる難病が克服されている

・大前提として、医療の進歩には科学技術のみならず、倫理的問題も絡むので、簡単には進歩しないと思う。それでも、今、どのようなことに取り組む必要があるのかというのならば、まずは医療の進歩のための障害となる倫理のある程度の規制緩和と、医療分野へのさらなる若者の参入、そして、どの分野にでも言えるが、若者の活発かつ斬新で新鮮な意見の積極的検討の採用をすることができるという社会の構成が必要不可欠なのではないだろうか？

それ以外にも医療分野への国家予算の増額など、国家単位でできることのほうが多く、個人レベルでできることはあまりない。しいて言うならば、個人レベルでは、正しい医療知識とモンスターパシエントにならないように気を付けなければならないのではないだろうか？

・医療技術発展のためにはそれを研究する場が必要となる。それが充実しているのはアメリカや、海外の国。日本は研究が進むのが遅く、研究成果が出たとしても実際に使われるまでに時間がかかりすぎている。この現状を知ることから始めて、もっと日本人は海外のすばらしい研究所に行く等して勉強するべきだと思う。大学等で海外留学補助制度(今も補助はあると思うが、大きく補助してくれる制度)ができれば良いと思う。

5. 巨大地震をはじめとする大規模災害への備えが万全となっている

・国土強靱化政策の一環として防潮堤や耐震化などのハード面での対策は間違いなく進むと思います。また、地域間連携による防災協定の締結が進むことで、緊急時避難先の確保と物資を確保する体制を整えていくことも欠かせないと思います。その一方で、いつ・どこで発生するかわからないのが災害であるだけに、人命救助の観点では、地域内、即ち近隣住民間の連携をも密にし、自治会などのあり方・機能を見直し、自助・共助でより多くの人命を救える環境を整備することが重要だと思います。また、東日本大震災の際、過去の三陸津波の教訓やその石碑の教えを守り、死者・行方不明者を防いだ地域もあったように、地域に伝わる過去の災害についての記録を再検証し、それを活かしていくことも欠かせないと思います。過去の情報、現在の技術を総動員し、地域内、地域間の連携、人々の繋がりを再確認することにより、人命を救い、被害を小さくすることは十分に可能だと思います。

・完全地震予測システムの開発に投資し、官民財一体となって被害を最小限に留める。また備蓄品を改良・増量して少しでも避難生活を快適にする備えをする。

6. 太陽光発電など自然エネルギーの普及が進み、エネルギー問題が解消されている
- ・システム論からいえば、スマートグリッドの戦略策定、蓄電池技術の向上、高速で低レイテンシなネットワークの構築および電力消費の低減をはかるシステム・ハード構築、電力フィードバックによるロスの削減、分散型社会の構築。個人的には、大量電力消費社会からより効率化された電力消費社会への移行が、石油資源量等をかながみても必要。ならびに、資源闘争を避ける意味でも、宇宙開発をより民間が行う必要が出てきて、新しい資源開発へも積極化を行うべき。

・原子力発電に頼らない社会を作るために、日照率が比較的高い徳島県が旗振り役として自然エネルギーの分野で「先進県」として実績をだしてほしい。そのために、自然エネルギーの分野で秀でている会社の誘致や自然エネルギーを作っている企業および家庭などには税額控除などの優遇が必要であろう。

7. バイオテクノロジーなどの技術革新により、水や食糧問題が解消されている

- ・海水から水を作る技術をより低コストで効率的にできるようなアイデアや、植物工場等の安定した食物を供給できる仕組みを作っていく。

- ・農学部農学科にて学んでいるが、そこで学んだ、話を聞いた食糧生産増進のための研究がさらに活発となること。とくに、研究だけの技術にするのではなく、広く現場で活用されている技術が増えていることを望む。

8. 気候変動、大気汚染といった環境問題の解決に向けた方向性が明確になっている

- ・技術者がエネルギー有効活用に向けて熱効率のよい製品の推進、新しいエネルギー生産過程の開発といったことに献身的に努めていくしかない。そのためには、徳島を含め、日本の田舎では自然と共生できる工場や住宅などを実験し、展示する格好の場ではなかろうか。日本もお隣の中国を参考に、環境問題は意識的に取り組んでいくべきだ。日本が活躍できる場だからだ。地方の中小企業がもっと技術をいかせるようにしてほしい。

- ・京都議定書のような明確な環境基準を組織が遵守し、国全体が環境問題に関して一定の理解を示し興味を抱けるような下地づくりが必要だと思う。

9. 充実した福祉により、高齢となっても生活や介護の心配がなくなっている

- ・現在、日本における社会問題として、少子高齢化が特に大きな問題として挙げられます。そして、2025年には、団塊世代が75歳以上になり、超高齢社会になります。それまでに、現在の問題である年金制度や、医療介護、そして無縁社会について見直し、誰もが安心して老後の生活を迎えられる社会を作っていけないと思いません。まずは、年金制度についてですが、現在国民年金を未納である人について、徹底的に徴収する必要があると思います。未納で将来的に年金が支給されず、生活保護を受給されるのも社会保障費としての支出も大きく、納税者の納税意欲も低下につながります。また、孤独死など、人とのつながりが希薄になっていることも高齢者の老後の生活にとって不安な要素であり、福祉以外にでもいざというときに支えてくれる、頼れる人がいる必要があると思います。そのためには、地域で協力し合い、関わりを深く持ち合い、お互いの環境を理解し合う、あたたかい社会にしていく必要があると思います。

- ・できるだけ自分でできることを自分でやることにより活動的になり要介護者そのものを減らす。さらに、認知症の人を減らすため、老人ホームと幼稚園や保育園を一体化した施設をつくることで責任感をもたせ、退職したあともやりがいのある生活を営めるようにする。

10. 障がい者の社会参加、就労が当たり前となっている

・お互いの理解を深めていく。お互いができないこと、苦手なことを助けられるよう、自然に意識できるようになればいいなと思います。

・大衆重視の価値観から、個の多様性を重視する価値観への転換。

11. 海外留学などの機会が増え、グローバル社会で活躍する人材が多く輩出されている

・幼児、小学生期の語学学習機会の増加。教育者が啓蒙的に与える学習機会でなく、家族や身近な大人と一緒に学べるようなアイデアを提起することが必要。私は現在の日本のグローバル化は中途半端なものだと考えているが、その原因は多くの親の学習への意識の低さに求められると思う。日常の社会生活に外国語が必要な大人人口は現状必ずしも多くないが、必要ないから学ばなくてよいという主張を親がしてしまっただけでは、子供がそれを真似ることは必定であり、親たちが主体的に興味をもって語学学習をしてゆき、その姿勢を子に見せてゆくことが、海外で活躍する人材を輩出するための大きな一歩ではないだろうか。

自分の小学生の時の語学教育に不満があったのでこのような意見になりました。少しでも役に立てば嬉しいです。

・グローバルに活躍するということは、文化の違う人を理解しながら共に働くことだと思います。異文化を常に考えながら働けるようになるためには、海外留学生を積極的に誘致して、日本に来る留学生の過ごしやすい環境を作る中で異文化を考えていく必要が有ると思います。また、奨学金制度を充実させたり、異文化に興味を持てるような場を提供するなどして、学生が積極的に留学に参加出来るような環境作りが必要だと思います。

12. 少子化を克服し、人口減少に歯止めがかかっている

・少子化の原因として考えられることは、低収入により将来に不安をいだいている若年層が非常に多いことが考えられる。現在の政治は若者が高齢者と比べて政治に対して消極であるため、政治は高齢者にフォーカスを当てた政策ばかりをして高齢者への富の集中をしている。高齢者を保護することは倫理的にも、一般論的にも理にかなったことであるが、超高齢社会の中で、若者が福祉のための負担によって元気がないのは国の将来のためには何のためにもならない。さらに、現在お金のほとんどをため込んでいるのは高齢者であることも忘れてはならない。最悪の場合国は少子化、高齢化で破滅の一途をたどるかもしれない。

まず、国は高齢者のみの優遇政策をやめ、若年層への富の配分をすることが先決である。また、労働力減少の解決策として、外国人の移民を取り入れることも考えられるが、実際、日本と同じ境遇で移民を受け入れて、成功した国などない。理由は簡単で、移民は移民先の先進国のための労働力として活躍しようとはほとんどの場合は思っていない。先進国の生活保護や、先進技術や高賃金を目的とした出稼ぎのために暮らすことがほとんどである。労働人口減少によって大量の移民を受け入れられようか？ 国中3割を超える外国人労働者で町はあふれ、社会保障のため国の財政は圧迫、国の労働を外国人に奪われ、国民の失業率は増大して、移民率の高い地域では政治的な発言力を増した移民が勢力的なロビー活動などを繰り広げて自分たちに有利な法案を通そうと躍起になっている。これはかなり極端な例かもしれないが、移民を受け入れるということはこれらのリスクを考えて慎重に考えておかなければならない。

少子化による人口減少を食い止めるために必要なことは、まずは経済の活性化である。好景気の際は総じて出生率が高い傾向にある。やはり将来への期待感がないと出生率は上がらないのである。ほかには、現在の子供の育児は大変という世論を変え、子作りに積極的なイメージを作り出す新たなベビーブームを起こすことが重要である。そのためには、将来の両親になっていく世代に適切な教育をして、育児をしやすい環境を整備する必要がある。少子化の解決により、労働力の増加、社会保障の問題の解決、国の活気、経済の回復、国際社会の地位向上などが考えられる。また、今まで富を保持していた高齢者層も、自分たちの孫が生まれればそれに対する投資も増えることであろう。

・スウェーデンの女性の活躍を見習い、法整備を行う(一企業に半分の女性)。また、女性もしっかりと賃金を稼げる環境作り。働く女性が多くても低賃金では変わらない。男性の育休を女性と同じ期間取れるくらい平等について考える必要がある。子どもを産まないという考えを持つ人が増えたらいいと思う。

13. 地域の個性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくりができている

・案外、地域の人々は、自分の地域の良さの認識が不足している可能性が高く、もう少し高い視点からの適切なアドバイスによって、その地域の特徴を生かした施策は十分に可能であると判断します。10年先を見ての戦略と戦術を地元意見を尊重し適切なリードをしながら、地元自身がその施策を策定することで必ず活性化するであろうし、してほしいと願っています。基本的にまじめな県民性ですが、保守的な面が裏目にもでることも多々あります。地元にはいたのは中学校までで、その他の多くの時間は海外も含めて全国転勤をして、その地域の良さが少しでも活かされればと感じています。ぜひ本件のような取り組みには大賛成であり、可能であれば、徳島県人として、どのような形でも参画の機会をいただければ、徳島県人として何かお役にたてればと考えます。

・現在、各都道府県や町で「ゆるキャラ」といわれるマスコットキャラクターが多くいる。そして今後も引き続き、あまり活性化していない地方を中心にこういう運動を増やしていくべきである。なぜなら、この活動は知名度の向上を計るとともに、観光客の数を増やすことにつながる可能性がある。この観光客は日本人だけでなく、外国人観光客も増やすことにつながる可能性を持っている。政府は、2020年までに訪日外国人を2000万人以上にすると公言している。これを実現するためには「クールジャパン戦略」をとることが必須だ。私は「ゆるキャラ」が「クールジャパン戦略」に大きく貢献していくことだろうと考えている。だから、政府は今後このような地方を中心に行われている「ゆるキャラ」を全面的に支援していくべきだと考える。

14. ロボット技術が進展し、家事や介護など様々な場面で活躍している

・ロボット産業に関わる企業への政府による補助金の給付や税制上の優遇、市場の整備。また、ロボットの製造拠点を地方に置き、地方の産業を活性化させる。

・現段階では、話は聞くが生活のなかでは、ほぼ普及していない。実際に活躍できるであろうロボットは開発されつつあるが、それを使える環境がほとんど整備されていない。車輪のついたロボットは街中では動かせない。茨城県つくば市くらいしか実験ができにくい状態に思える。なので、2025年までには、まずロボットと人間が共存できるような環境を生み出していく必要がある。室内でも、屋外でも安全面、規則も含め整備すべきことはたくさんある。価額面でも普及のために下げる必要がある。これらに取り組みんでいけば、活躍の場が広がると私は考えます。